

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は84万832人で、前年の86万5239人より2万4407人減少し、出生率（人口千対）は6.8で、前年の7.0より低下している。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、45歳以上で前年より増加し、44歳以下の各階級では減少している。

また、合計特殊出生率は1.34で、前年の1.36より低下している。

(2) 死亡数は減少

死亡数は137万2648人で、前年の138万1093人より8445人減少し、死亡率（人口千対）は11.1で、前年の11.2より低下している。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は27.6%）、第2位は心疾患（高血圧性を除く）（同15.0%）、第3位は老衰（同9.6%）となっており、死亡者のおよそ3.6人に1人は悪性新生物＜腫瘍＞が死因となっている。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△53万1816人で、前年の△51万5854人より1万5962人減少し、自然増減率（人口千対）は△4.3で、前年の△4.2より低下し、数・率ともに14年連続で減少かつ低下している。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県（2553人）のみであった。

(4) 死産数は減少

死産数は1万7286胎で、前年の1万9454胎より2168胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は20.1で、前年の22.0より低下している。死産率のうち、自然死産率は9.5で前年の10.2より低下し、人工死産率は10.6で前年の11.8より低下している。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は52万5490組で、前年の59万9007組より7万3517組減少し、婚姻率（人口千対）は4.3で、前年の4.8より低下している。

平均初婚年齢は夫31.0歳で前年の31.2歳より低下し、妻は29.4歳で前年の29.6歳より低下している。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は19万3251組で、前年の20万8496組より1万5245組減少し、離婚率（人口千対）は1.57で、前年の1.69より低下している。

表1 人口動態総覧

	実 数 (人、胎、組)				率 ¹⁾		平均発生間隔	
	令和2年 (2020) 概数	令和元年 (2019) 確定数	対前年増減		令和2年 (2020) 概数	令和元年 (2019) 確定数	令和2年 (2020) 概数	令和元年 (2019) 確定数
			増減数	増減率(%)				
出 生	840 832	865 239	△ 24 407	△ 2.8	6.8	7.0	38s	36s
死 亡	1 372 648	1 381 093	△ 8 445	△ 0.6	11.1	11.2	23s	23s
乳児死亡	1 512	1 654	△ 142	△ 8.6	1.8	1.9	5h 48m 34s	5h 17m 47s
新生児死亡	704	755	△ 51	△ 6.8	0.8	0.9	12h 28m 38s	11h 36m 10s
自 然 増 減	△ 531 816	△ 515 854	△ 15 962	…	△ 4.3	△ 4.2	…	…
死 産	17 286	19 454	△ 2 168	△ 11.1	20.1	22.0	30m 29s	27m 1s
自 然 死 産	8 192	8 997	△ 805	△ 8.9	9.5	10.2	1h 4m 20s	58m 25s
人 工 死 産	9 094	10 457	△ 1 363	△ 13.0	10.6	11.8	57m 57s	50m 16s
周 産 期 死 亡	2 674	2 955	△ 281	△ 9.5	3.2	3.4	3h 17m 6s	2h 57m 52s
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	2 122	2 377	△ 255	△ 10.7	2.5	2.7	4h 8m 22s	3h 41m 7s
早 期 新 生 児 死 亡	552	578	△ 26	△ 4.5	0.7	0.7	15h 54m 47s	15h 9m 21s
婚 姻	525 490	599 007	△ 73 517	△ 12.3	4.3	4.8	60s	53s
離 婚	193 251	208 496	△ 15 245	△ 7.3	1.57	1.69	2m 44s	2m 31s

	令和2年 (2020) 概数	令和元年 (2019) 確定数
合計特殊出生率	1.34	1.36

注：1) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

令和2年の出生数は84万832人で、前年の86万5239人より2万4407人減少し、出生率(人口千対)は6.8で、前年の7.0より低下している(表1)。

出生数の年次推移をみると、昭和24年の269万6638人をピークに、昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成27年は5年ぶりに増加したが、平成28年から再び減少している(図1)。

母の年齢(5歳階級)別では、45歳以上で前年より増加し、44歳以下の各階級では減少している。出生順位別では、すべての出生順位で前年より減少している(表2)。

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあったが、平成27年から30.7歳と横ばいとなっている(表3)。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

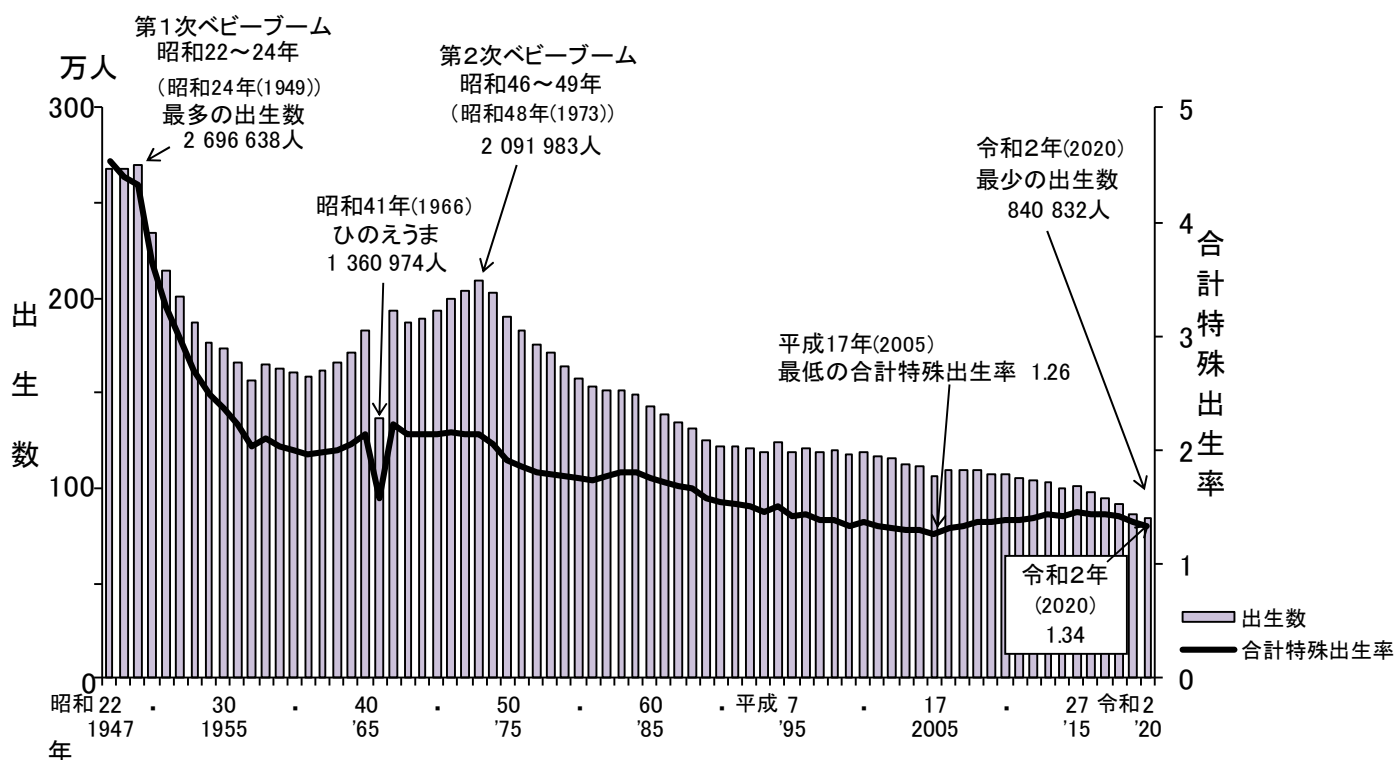


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	平成29年 (2017)	平成30年 ('18)	令和元年 ('19)	令和2年 ('20)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)	2年-元年 ('20-'19)
総数	946 146	918 400	865 239	840 832	△ 27 746	△ 53 161	△ 24 407
19歳以下	9 900	8 778	7 782	6 948	△ 1 122	△ 996	△ 834
20～24	79 272	77 023	72 092	66 750	△ 2 249	△ 4 931	△ 5 342
25～29	240 959	233 754	220 933	217 802	△ 7 205	△ 12 821	△ 3 131
30～34	345 441	334 906	312 582	303 434	△ 10 535	△ 22 324	△ 9 148
35～39	216 954	211 021	201 010	196 322	△ 5 933	△ 10 011	△ 4 688
40～44	52 108	51 258	49 191	47 899	△ 850	△ 2 067	△ 1 292
45歳以上	1 512	1 659	1 649	1 676	147	△ 10	27
第1子	439 295	426 407	400 952	392 540	△ 12 888	△ 25 455	△ 8 412
19歳以下	8 692	7 785	6 895	6 181	△ 907	△ 890	△ 714
20～24	52 987	51 728	48 516	45 433	△ 1 259	△ 3 212	△ 3 083
25～29	141 055	138 391	131 383	131 498	△ 2 664	△ 7 008	115
30～34	142 374	138 388	129 567	127 490	△ 3 986	△ 8 821	△ 2 077
35～39	74 009	70 693	66 213	64 439	△ 3 316	△ 4 480	△ 1 774
40～44	19 456	18 655	17 652	16 762	△ 801	△ 1 003	△ 890
45歳以上	722	766	726	736	44	△ 40	10
第2子	348 859	338 094	315 713	304 026	△ 10 765	△ 22 381	△ 11 687
19歳以下	1 139	940	832	728	△ 199	△ 108	△ 104
20～24	21 846	20 778	19 217	17 381	△ 1 068	△ 1 561	△ 1 836
25～29	74 946	71 615	67 014	64 849	△ 3 331	△ 4 601	△ 2 165
30～34	140 252	135 979	126 436	121 936	△ 4 273	△ 9 543	△ 4 500
35～39	89 873	87 938	82 489	79 939	△ 1 935	△ 5 449	△ 2 550
40～44	20 372	20 339	19 214	18 662	△ 33	△ 1 125	△ 552
45歳以上	431	505	511	531	74	6	20
第3子以上	157 992	153 899	148 574	144 266	△ 4 093	△ 5 325	△ 4 308
19歳以下	69	53	55	39	△ 16	2	△ 16
20～24	4 439	4 517	4 359	3 936	78	△ 158	△ 423
25～29	24 958	23 748	22 536	21 455	△ 1 210	△ 1 212	△ 1 081
30～34	62 815	60 539	56 579	54 008	△ 2 276	△ 3 960	△ 2 571
35～39	53 072	52 390	52 308	51 944	△ 682	△ 82	△ 364
40～44	12 280	12 264	12 325	12 475	△ 16	61	150
45歳以上	359	388	412	409	29	24	△ 3

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年 (1975)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7

(2) 合計特殊出生率

令和2年の合計特殊出生率は1.34で、前年の1.36より低下している。

年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年に低下し、平成27年の再上昇の後、平成28年からは再び低下している。

母の年齢（5歳階級）別にみると、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。（表4-1、図2）

出生順位別では、すべての出生順位で前年より低下している（表4-2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.86）、島根県（1.69）、宮崎県（1.68）、長崎県（1.64）、鹿児島県（1.63）が高く、東京都（1.13）、北海道（1.21）、宮城県（1.21）、京都府（1.22）、神奈川県（1.25）が低くなっている（表5、図3）。

表4-1 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率								対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)	2年-元年 ('20-'19)
総 数	1.76	1.42	1.26	1.45	1.43	1.42	1.36	1.34	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.02
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0170	0.0153	0.0137	0.0124	△ 0.0017	△ 0.0016	△ 0.0013
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1379	0.1329	0.1243	0.1149	△ 0.0050	△ 0.0086	△ 0.0094
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.4077	0.4038	0.3858	0.3803	△ 0.0039	△ 0.0180	△ 0.0055
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.5128	0.5118	0.4940	0.4942	△ 0.0010	△ 0.0178	0.0002
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2910	0.2895	0.2805	0.2797	△ 0.0015	△ 0.0089	△ 0.0009
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0596	0.0609	0.0609	0.0613	0.0013	△ 0.0001	0.0004
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0016	0.0017	0.0017	0.0018	0.0001	△ 0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率								対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)	2年-元年 ('20-'19)
総 数	1.76	1.42	1.26	1.45	1.43	1.42	1.36	1.34	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.02
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6808	0.6747	0.6462	0.6416	△ 0.0061	△ 0.0285	△ 0.0046
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.5187	0.5138	0.4904	0.4810	△ 0.0049	△ 0.0234	△ 0.0095
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2281	0.2274	0.2242	0.2219	△ 0.0007	△ 0.0032	△ 0.0023

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

図2 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移

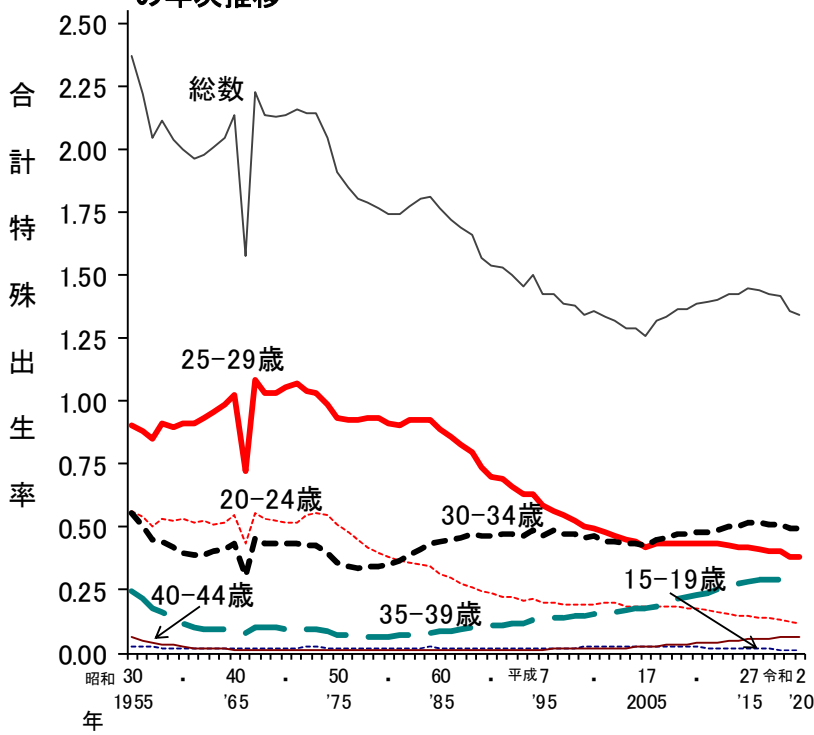


図3 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和2年(2020)）

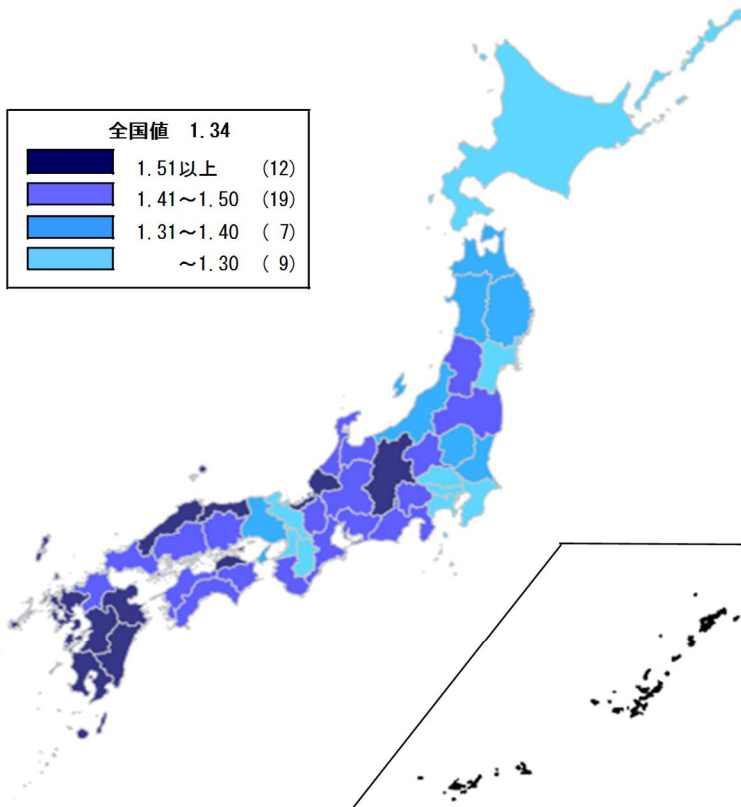


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)
全 国	1.34	1.36
北 海 道	1.21	1.24
青 森 県	1.33	1.38
岩 手 県	1.33	1.35
宮 城 県	1.21	1.23
秋 田 県	1.32	1.33
山 形 県	1.41	1.40
福 島 県	1.48	1.47
茨 城 県	1.38	1.39
栃 木 県	1.34	1.39
群 馬 県	1.41	1.40
埼 玉 県	1.26	1.27
千 葉 県	1.28	1.28
東 京 都	1.13	1.15
神 奈 川 県	1.25	1.28
新 潟 県	1.35	1.38
富 山 県	1.48	1.53
石 川 県	1.48	1.46
福 井 県	1.61	1.56
山 梨 県	1.50	1.44
長 野 県	1.53	1.57
岐 阜 県	1.42	1.45
静 岡 県	1.43	1.44
愛 知 県	1.43	1.45
三 重 県	1.45	1.47
滋 賀 県	1.47	1.47
京 都 府	1.22	1.25
大 阪 府	1.30	1.31
兵 庫 県	1.40	1.41
奈 良 県	1.26	1.31
和 歌 山 県	1.49	1.46
鳥 取 県	1.59	1.63
島 根 県	1.69	1.68
岡 山 県	1.47	1.47
広 島 県	1.49	1.49
山 口 県	1.50	1.56
徳 島 県	1.45	1.46
香 川 県	1.51	1.59
愛 媛 県	1.45	1.46
高 知 県	1.48	1.47
福 岡 県	1.43	1.44
佐 賀 県	1.61	1.64
長 崎 県	1.64	1.66
熊 本 県	1.60	1.60
大 分 県	1.57	1.53
宮 崎 県	1.68	1.73
鹿 児 島 県	1.63	1.63
沖 縄 県	1.86	1.82

注：令和2年の分母に用いた人口は、全国では総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室で推計した10月1日現在の各歳別日本人人口、都道府県では5歳階級別日本人人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

令和2年の死亡数は137万2648人で、前年の138万1093人より8445人減少している(表1)。

死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15年に100万人を超え、平成28年より130万人台となっている。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。(図4)

死亡率(人口10万対)を年齢(5歳階級)別にみると、0～9歳、55歳～74歳及び80歳以上の各階級で前年より低下している(表6-1)。

死亡率性比(男の死亡率/女の死亡率×100)を年齢(5歳階級)別にみると、5～9歳を除く各階級で100以上となっており、20～24歳、30～34歳及び55～79歳の各階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている(表6-2)。

図4 死亡数及び死亡率(人口千対)の年次推移

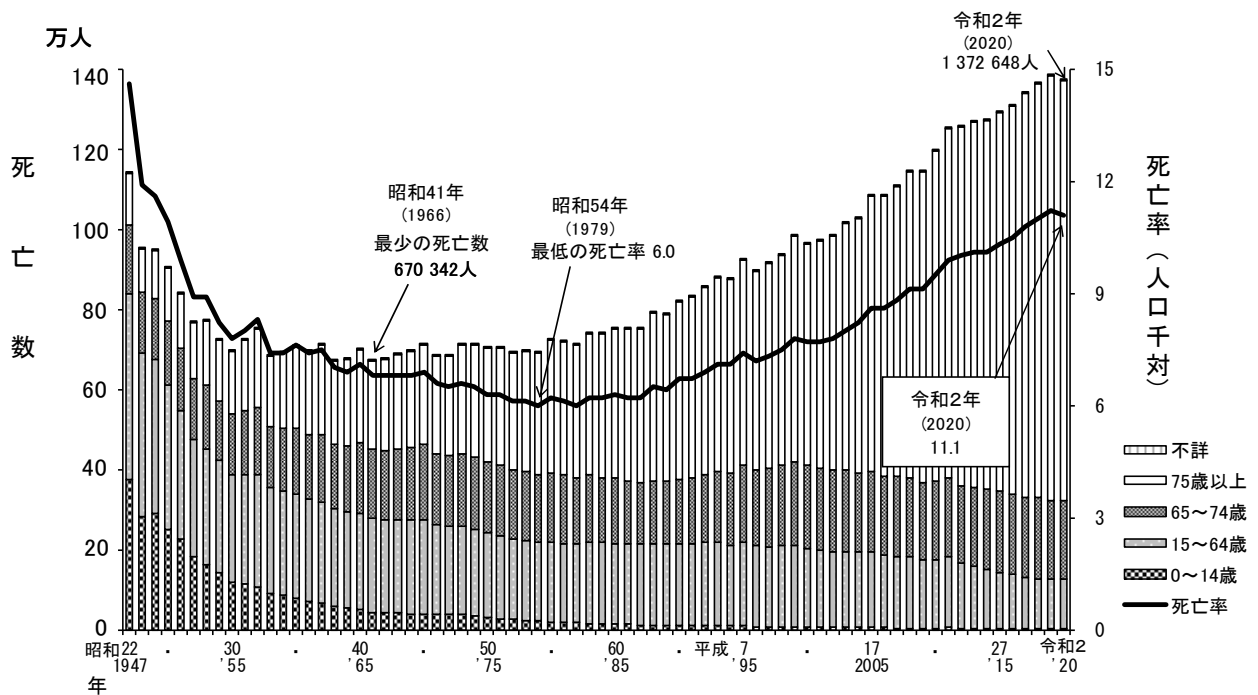


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)	対前年増減	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)	対前年増減
総数	1 372 648	1 381 093	△ 8 445	1 113.7	1 116.2	△ 2.5
0～4歳	1 979	2 319	△ 340	43.2	49.6	△ 6.4
5～9	306	379	△ 73	6.2	7.5	△ 1.3
10～14	426	426	0	8.1	8.0	0.1
15～19	1 264	1 177	87	22.6	20.6	2.0
20～24	2 180	2 042	138	36.5	34.3	2.2
25～29	2 249	2 055	194	38.2	35.1	3.1
30～34	2 898	2 978	△ 80	46.2	46.0	0.2
35～39	4 395	4 477	△ 82	61.3	61.1	0.2
40～44	7 675	7 813	△ 138	93.5	91.5	2.0
45～49	14 103	14 024	79	146.4	145.5	0.9
50～54	19 805	19 545	260	232.0	231.9	0.1
55～59	27 502	27 390	112	353.1	360.1	△ 7.0
60～64	40 498	42 145	△ 1 647	551.1	565.7	△ 14.6
65～69	72 936	79 490	△ 6 554	890.8	918.6	△ 27.8
70～74	124 059	117 966	6 093	1 351.6	1 364.6	△ 13.0
75～79	162 105	163 768	△ 1 663	2 291.5	2 270.8	20.7
80～84	216 497	222 333	△ 5 836	4 006.3	4 186.8	△ 180.5
85～89	276 494	279 010	△ 2 516	7 390.2	7 743.9	△ 353.7
90～94	245 213	245 517	△ 304	13 342.0	13 965.7	△ 623.7
95～99	119 375	116 672	2 703	22 677.2	24 408.4	△ 1 731.2
100歳以上	30 148	29 083	1 065	39 420.0	42 149.3	△ 2 729.3

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口10万対）・死亡率性比（令和2年(2020)）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	706 750	665 898	1 179.2	1 051.7	112.1
0～4歳	1 075	904	45.7	40.5	112.8
5～9	151	155	6.0	6.4	93.8
10～14	246	180	9.1	7.0	130.0
15～19	818	446	28.6	16.4	174.4
20～24	1 485	695	48.4	23.9	202.5
25～29	1 491	758	49.5	26.4	187.5
30～34	1 958	940	61.2	30.5	200.7
35～39	2 763	1 632	75.9	46.2	164.3
40～44	4 817	2 858	115.5	70.7	163.4
45～49	8 888	5 215	181.9	109.8	165.7
50～54	12 682	7 123	294.3	168.5	174.7
55～59	18 478	9 024	473.7	232.1	204.1
60～64	28 032	12 466	771.7	335.5	230.0
65～69	50 939	21 997	1 282.4	521.7	245.8
70～74	84 853	39 206	1 958.5	809.0	242.1
75～79	104 356	57 749	3 300.7	1 476.0	223.6
80～84	125 852	90 645	5 607.9	2 868.8	195.5
85～89	135 847	140 647	10 171.0	5 846.3	174.0
90～94	89 911	155 302	17 564.2	11 712.0	150.0
95～99	27 471	91 904	27 629.9	21 523.9	128.4
100歳以上	4 218	25 930	42 787.6	38 921.7	109.9

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

令和2年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物<腫瘍>で37万8356人(死亡率(人口10万対)は307.0)、第2位は心疾患(高血圧性を除く)で20万5518人(同166.7)、第3位は老衰で13万2435人(同107.5)、第4位は脳血管疾患で10万2956人(同83.5)となっている(表7)。

主な死因別の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇しており、昭和56年以降死因順位第1位となっている。令和2年の全死亡者に占める割合は27.6%であり、全死亡者のおよそ3.6人に1人は悪性新生物<腫瘍>が死因となっている。

心疾患(高血圧性を除く)は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、令和2年は全死亡者に占める割合は15.0%となっている。

老衰は、昭和22年をピークに低下傾向が続いたが、平成13年以降上昇しており、平成30年に脳血管疾患にかわり第3位となり、令和2年は全死亡者に占める割合は9.6%となった。

脳血管疾患は、昭和45年をピークに低下傾向が続き、令和2年の全死亡者に占める割合は7.5%となっている。(図5、図6)

令和2年の死亡者数を死因別にみると、肺炎は7万8445人で対前年比1万7073人の減少となっており、新型コロナウイルス感染症は、3466人となっている(表7)。

図5 主な死因の構成割合(令和2年(2020))

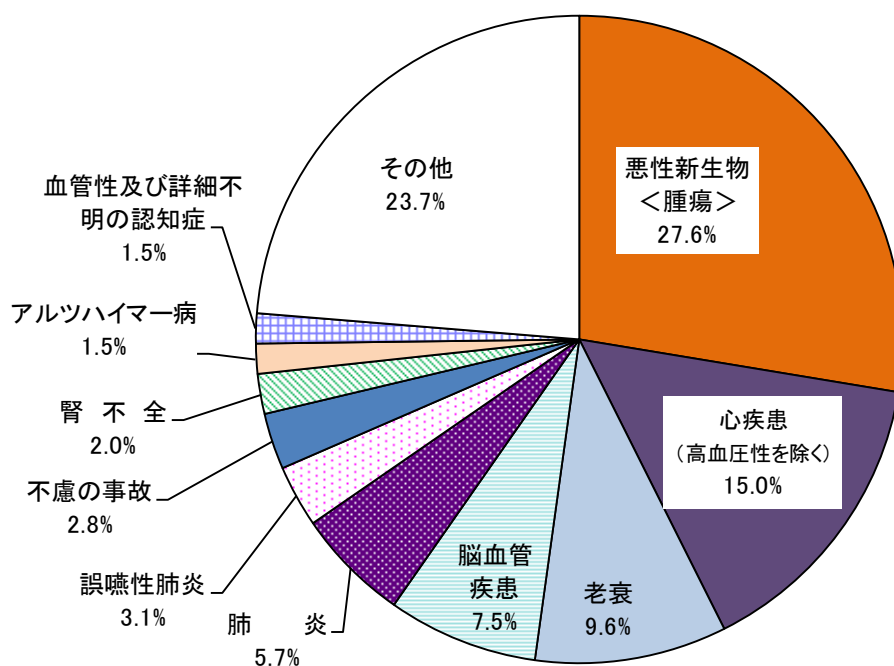
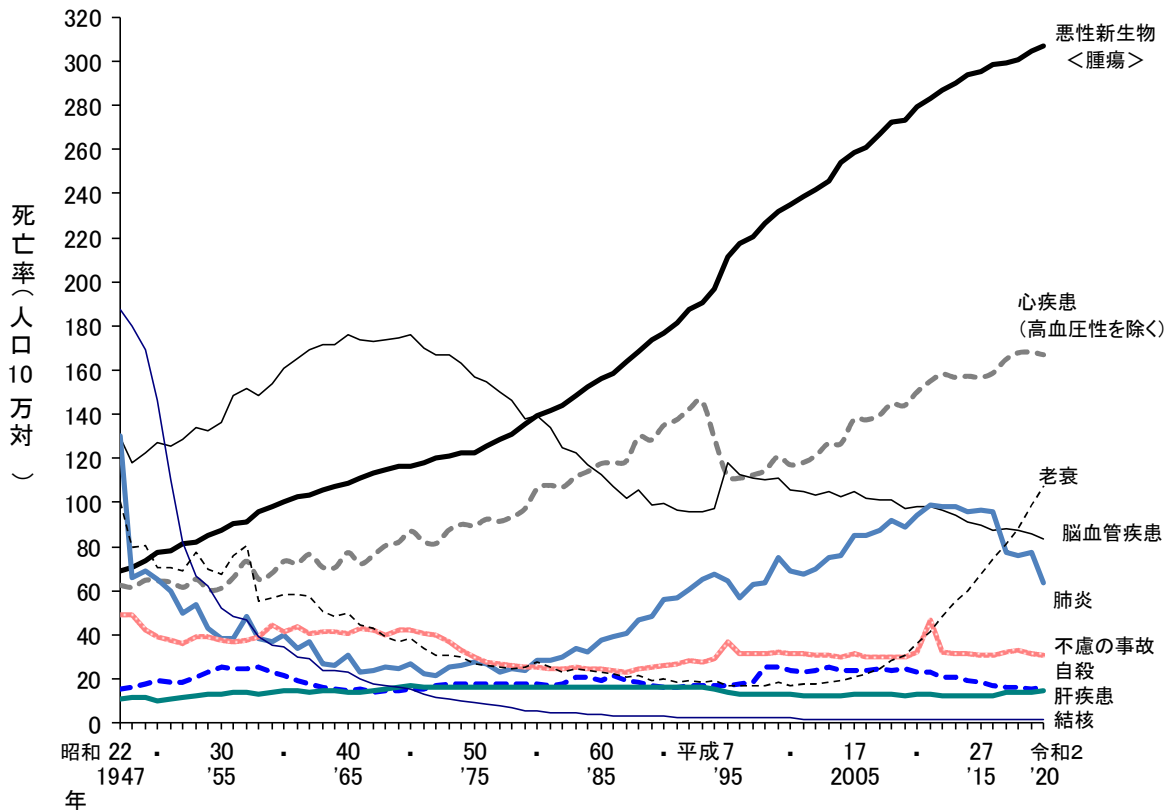


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	令和2年(2020)						令和元年(2019)					
	死因順位	総 数		死因順位	男		死因順位	女		死因順位	総 数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全 死 因		1 372 648	1 113.7		706 750	1 179.2		665 898	1 051.7		1 381 093	1 116.2
悪性新生物（腫瘍）	(1)	378 356	307.0	(1)	220 965	368.7	(1)	157 391	248.6	(1)	376 425	304.2
心 疾 患 （高血圧性を除く）	(2)	205 518	166.7	(2)	99 247	165.6	(2)	106 271	167.8	(2)	207 714	167.9
老 衰	(3)	132 435	107.5	(5)	35 777	59.7	(3)	96 658	152.7	(3)	121 863	98.5
脳 血 管 疾 患	(4)	102 956	83.5	(3)	50 376	84.0	(4)	52 580	83.0	(4)	106 552	86.1
肺 炎	(5)	78 445	63.6	(4)	44 898	74.9	(5)	33 547	53.0	(5)	95 518	77.2
誤 嚥 性 肺 炎	(6)	42 746	34.7	(6)	25 081	41.8	(6)	17 665	27.9	(6)	40 385	32.6
不慮の事故	(7)	38 069	30.9	(7)	21 905	36.5	(7)	16 164	25.5	(7)	39 184	31.7
腎 不 全	(8)	26 946	21.9	(8)	13 960	23.3	(10)	12 986	20.5	(8)	26 644	21.5
アルツハイマー病	(9)	20 852	16.9	(16)	7 244	12.1	(8)	13 608	21.5	(10)	20 730	16.8
血管性及び詳細不明の 認 知 症	(10)	20 811	16.9	(15)	7 644	12.8	(9)	13 167	20.8	(9)	21 394	17.3

注：1）男の9位は「自殺」で死亡数は13 576、死亡率は22.7。10位は「慢性閉塞性肺疾患(COPD)」で死亡数は13 466、死亡率は22.5である。
 2）「結核」は死亡数が1 909、死亡率は1.5である。
 3）「熱中症」は死亡数が1 515、死亡率は1.2である。
 4）「新型コロナウイルス感染症」は死亡数が3 466、死亡率は2.8である。

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1）平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
 2）平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 3）平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。
 4）平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、男女ともに5～9歳では悪性新生物<腫瘍>及び不慮の事故が多く、男は10～14歳では自殺及び悪性新生物<腫瘍>、15～29歳で自殺及び不慮の事故、30～44歳で自殺及び悪性新生物<腫瘍>が多く、女は10～34歳で自殺、悪性新生物<腫瘍>及び不慮の事故、35～49歳で悪性新生物<腫瘍>及び自殺が多くなっている。年齢階級が高くなるにしたがって、悪性新生物<腫瘍>の占める割合が高くなり、男では65～69歳、女では55～59歳がピークとなっている。（図7-1）

1歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合では、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和2年(2020)）

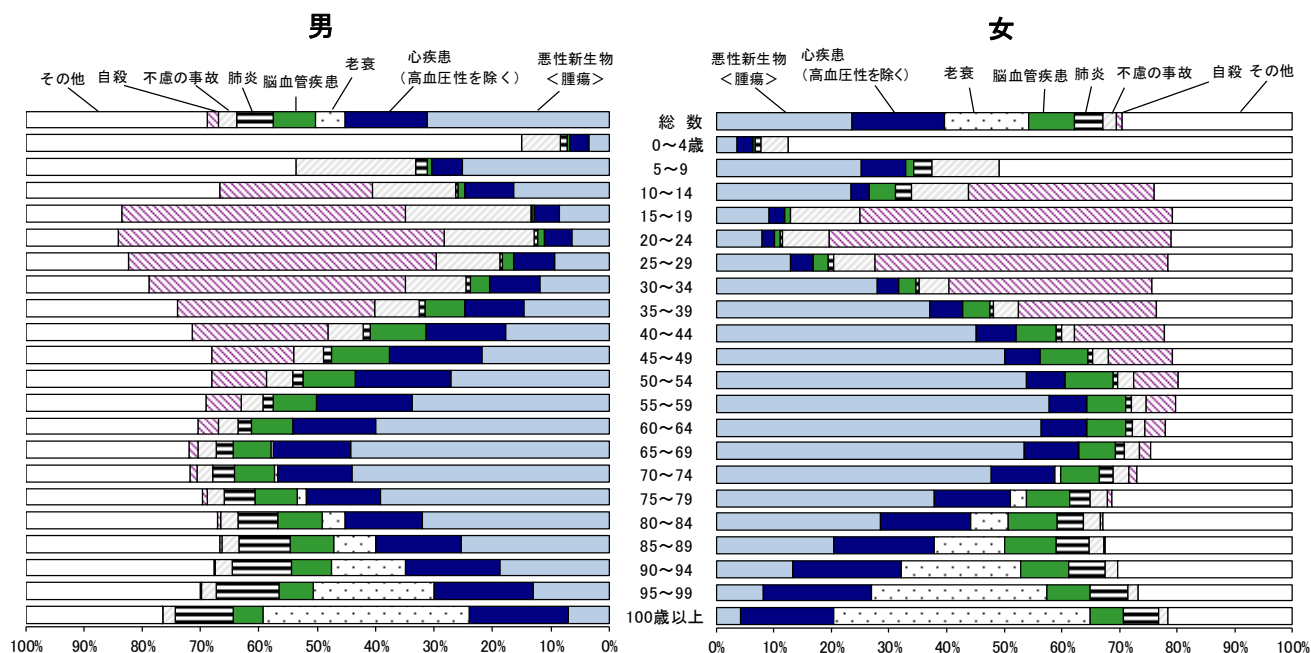
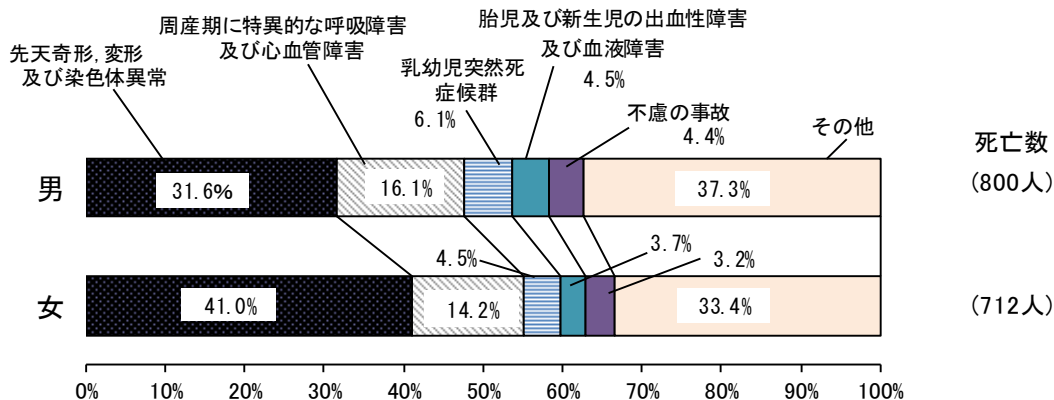


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和2年(2020)）



③ 部位別にみた悪性新生物<腫瘍>

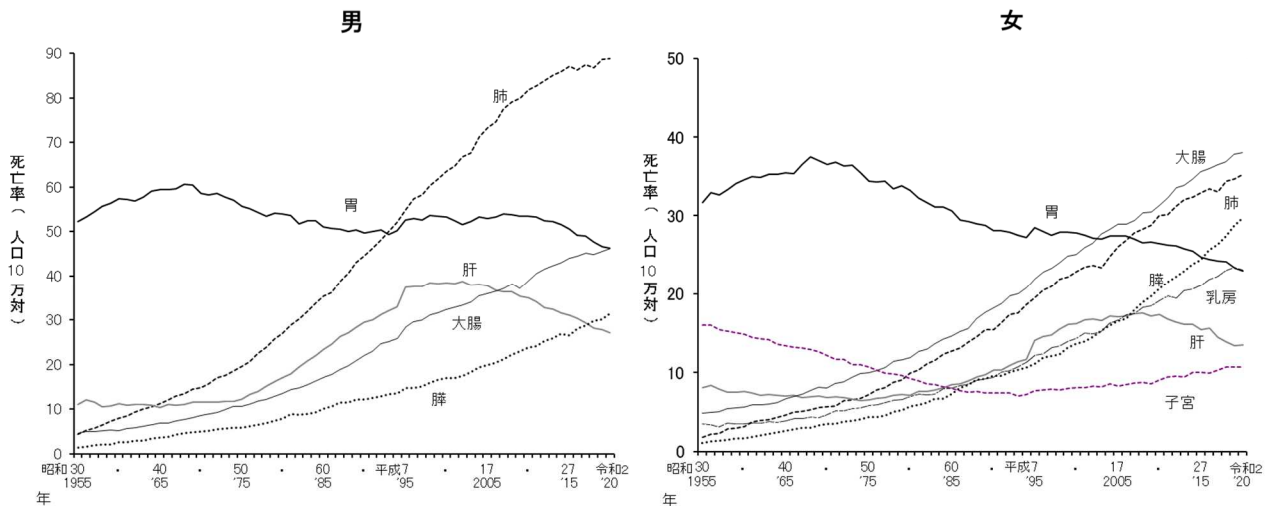
悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」がもっとも高く、平成5年以降第1位となり、令和2年の死亡率は88.8（死亡数は5万3244人）となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、令和2年の死亡率は38.0（死亡数は2万4069人）となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年 (1965)	50 ('75)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)
死 亡 数 (人)										
男										
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	30 810	29 745	28 843	28 043	27 769
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 008	17 822	17 032	16 750	16 271
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 186	17 403	17 938	18 124	18 878
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	53 211	53 007	52 401	53 338	53 244
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 819	27 336	27 098	27 416	27 715
女										
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 871	15 482	15 349	14 888	14 549
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	9 882	9 294	8 893	8 514	8 568
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 682	16 826	17 452	18 232	18 796
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 171	21 120	21 927	22 056	22 337
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 585	14 285	14 653	14 839	14 650
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	6 611	6 800	6 804	6 806
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 883	23 349	23 560	24 004	24 069
死 亡 率										
男										
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	50.5	49.0	47.7	46.6	46.3
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.1	29.4	28.2	27.8	27.1
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.5	28.7	29.7	30.1	31.5
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	87.2	87.4	86.7	88.6	88.8
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	43.9	45.1	44.8	45.5	46.2
女										
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.7	24.2	24.1	23.4	23.0
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.4	14.5	13.9	13.4	13.5
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	24.4	26.3	27.4	28.7	29.7
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.9	33.0	34.4	34.7	35.3
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.1	22.3	23.0	23.4	23.1
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	10.3	10.7	10.7	10.7
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	35.6	36.5	36.9	37.8	38.0

注：1) 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
2) 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。
3) 子宮の悪性新生物<腫瘍>の死亡率については、女性人口10万に対する率である。

図8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1) 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
2) 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。
3) 子宮の悪性新生物<腫瘍>の死亡率については、女性人口10万に対する率である。

4 婚姻

令和2年の婚姻件数は52万5490組で、前年の59万9007組より7万3517組減少し、婚姻率（人口千対）は4.3で、前年の4.8より低下している（表1）。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47年の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移している。平成25年から減少が続き、令和元年は7年ぶりの増加となったが、令和2年は再び減少している。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合を10年ごとに比較すると、ピークの年齢は、20年前からは変わっていないが、年齢の低い者の割合が低下し、高い年齢の者の割合が上昇する傾向にある（図10）。

年齢（5歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、すべての年齢階級において前年に比べ低下している（表9）。

令和2年の平均初婚年齢は、夫31.0歳、妻29.4歳で、夫妻とも前年より低下している（表10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は山口県と沖縄県で30.0歳、妻は鳥取県、岡山県及び山口県で28.7歳、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫32.1歳、妻30.4歳となっている（表10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫19.4%、妻16.8%で、夫妻とも前年より低下している（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移

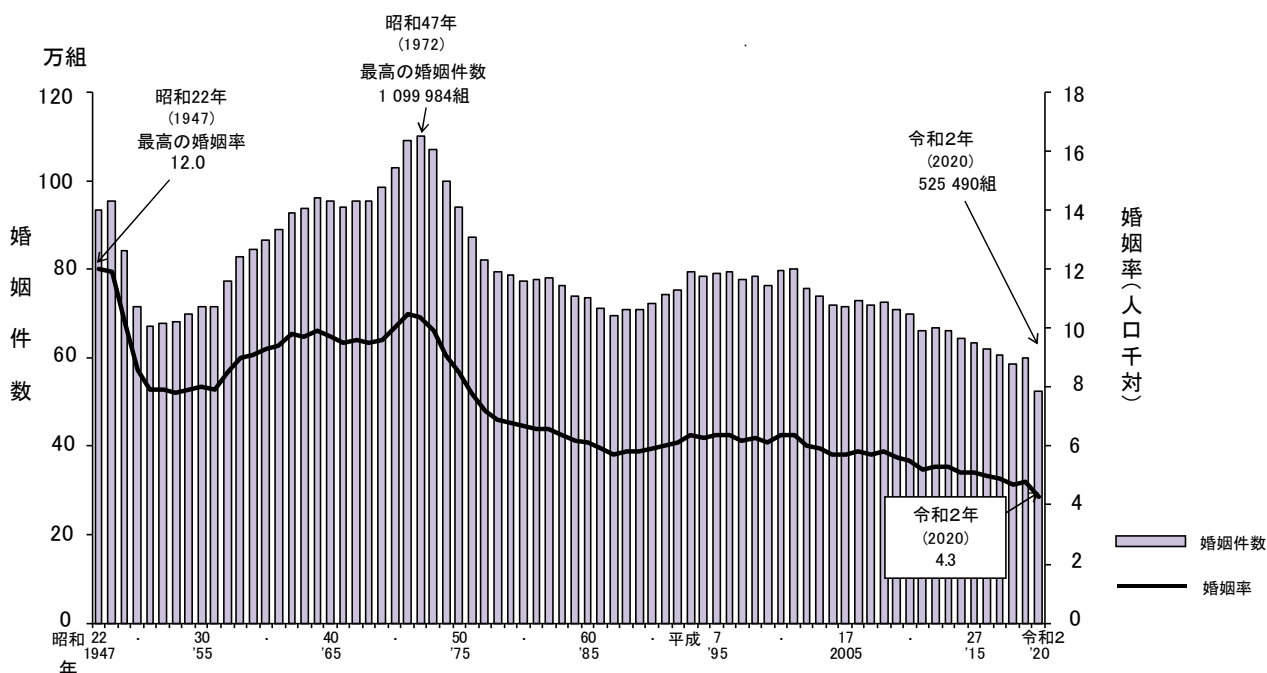
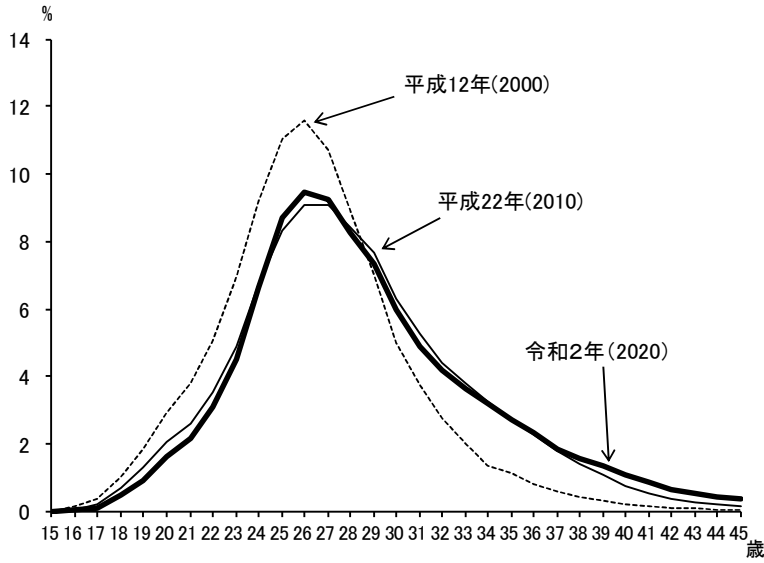


図 10 初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 7 年 (1995)	48.89	70.64	18.45	3.84
17 (2005)	34.12	60.06	24.41	7.24
27 ('15)	26.12	58.09	28.83	11.44
29 ('17)	25.21	57.46	27.40	10.90
30 ('18)	23.79	55.71	26.37	10.57
令和元年 ('19)	23.34	56.27	27.19	10.81
2 ('20)	20.41	49.31	23.33	9.16

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成 7 年 (1995)	13.2	11.6
17 (2005)	18.2	16.0
27 ('15)	19.7	16.8
29 ('17)	19.5	16.7
30 ('18)	19.7	16.9
令和元年 ('19)	19.7	16.9
2 ('20)	19.4	16.8

表 10-1 夫妻の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 7 年 (1995)	28.5	26.3
17 (2005)	29.8	28.0
27 ('15)	31.1	29.4
29 ('17)	31.1	29.4
30 ('18)	31.1	29.4
令和元年 ('19)	31.2	29.6
2 ('20)	31.0	29.4

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10-2 都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢(令和 2 年(2020))

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.7	29.4
青森	30.7	29.1
岩手	30.5	29.1
宮城	30.9	29.6
秋田	30.6	29.0
山形	30.9	29.2
福島	30.3	28.8
茨城	30.8	29.2
栃木	30.9	29.2
群馬	31.0	29.2
埼玉	31.4	29.6
千葉	31.3	29.6
東京都	32.1	30.4
神奈川県	31.7	29.9
新潟	31.0	29.2
富山	30.7	29.1
石川	30.5	29.0
福井	30.5	29.0
山梨	31.4	29.5
長野	31.0	29.2
岐阜	30.5	28.9
静岡県	30.8	29.1
愛知県	30.8	29.0
三重	30.6	29.0
滋賀	30.5	29.1
京都府	31.2	29.7
大阪府	30.8	29.5
兵庫県	30.8	29.5
奈良	30.8	29.4
和歌山	30.1	28.8
鳥取	30.3	28.7
島根	30.3	28.9
岡山	30.1	28.7
広島	30.3	29.0
山口	30.0	28.7
徳島	30.3	29.1
香川県	30.3	28.9
愛媛	30.1	28.8
高知	31.0	29.6
福岡	30.6	29.4
佐賀	30.2	29.1
長崎	30.3	29.2
熊本	30.2	29.1
大分	30.3	29.2
宮崎	30.2	29.1
鹿児島	30.5	29.3
沖縄	30.0	29.0

注：令和 2 年(2020)に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

令和2年の離婚件数は19万3251組で、前年の20万8496組より1万5245組減少し、離婚率（人口千対）は1.57で、前年の1.69より低下している（表1）。

離婚件数の年次推移をみると、昭和39年以降毎年増加を続けたが、昭和59年から減少している。平成に入り再び増加傾向にあったが、平成14年の28万9836組をピークに減少傾向が続いている。（図11）

同居期間別に離婚件数をみると、令和2年はすべての同居期間で前年より減少している（表12、図12）。

図11 離婚件数及び離婚率（人口千対）の年次推移

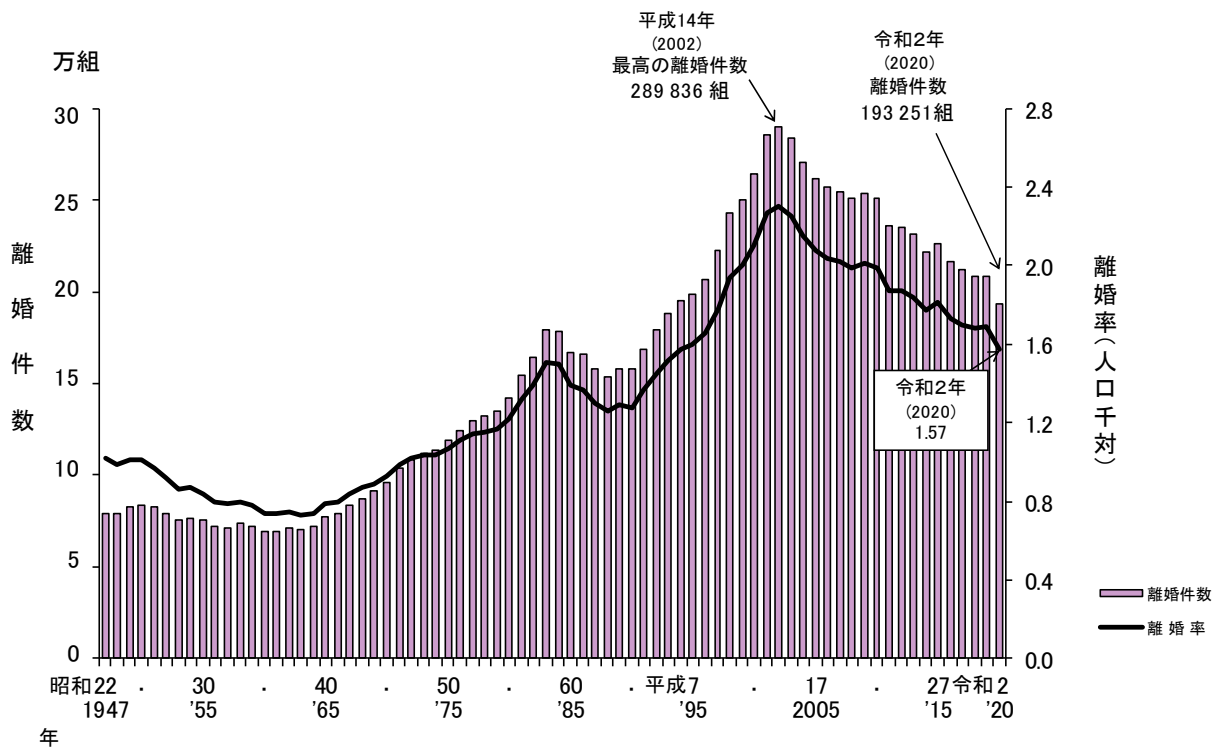


表 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	対前年(2年-元年)	
	組	組	組	組	組	組	組	組	増減数	増減率 (%)
総 数	166 640	199 016	261 917	226 238	212 296	208 333	208 496	193 251	△ 15 245	△ 7.3
5年未満	56 442	76 710	90 885	71 729	66 502	64 862	63 826	58 839	△ 4 987	△ 7.8
1年未満	12 656	14 893	16 558	13 865	12 896	12 327	11 834	10 972	△ 862	△ 7.3
1～2	12 817	18 081	20 159	16 272	15 283	14 623	14 513	13 399	△ 1 114	△ 7.7
2～3	11 710	16 591	19 435	15 352	14 315	14 146	13 634	12 586	△ 1 048	△ 7.7
3～4	10 434	14 576	18 144	13 810	12 786	12 588	12 612	11 626	△ 986	△ 7.8
4～5	8 825	12 569	16 589	12 430	11 222	11 178	11 233	10 256	△ 977	△ 8.7
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	47 086	42 339	40 863	40 052	36 570	△ 3 482	△ 8.7
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	31 112	28 232	27 597	27 220	25 556	△ 1 664	△ 6.1
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 942	22 956	22 460	22 629	21 008	△ 1 621	△ 7.2
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 648	38 288	38 537	40 396	38 980	△ 1 416	△ 3.5
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 051	17 255	17 125	17 827	17 320	△ 507	△ 2.8
25～30	4 827	8 684	10 747	10 014	10 129	10 247	10 924	10 517	△ 407	△ 3.7
30～35	1 793	3 506	6 453	5 315	4 959	5 031	5 283	5 035	△ 248	△ 4.7
35年以上	1 108	1 840	4 794	6 268	5 945	6 134	6 362	6 108	△ 254	△ 4.0

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

